

景気動向指数研究会議事概要

1. 日 時：平成 12 年 5 月 15 日（月） 10:30～12:00
2. 場 所：経済企画庁特別会議室（708 会議室）
3. 出席者：（委員）
篠原三代平座長、勝又寿良委員、刈屋武昭委員、森一夫委員、
吉川洋委員、美添泰人委員
（事務局）
堺屋経済企画庁長官、小峰調査局長、中城調査局審議官、
大守内国調査第一課長、妹尾景気統計調査課長、他
4. 主要議題：(1)わが国経済の現状
(2)最近のD Iの動向について
5. 議事内容：
開会
堺屋経済企画庁長官より挨拶
わが国経済の現状
最近のD Iの動向について
わが国経済の現状
最近のD Iの動向について

事務局からの説明に続き以下のような委員からの意見があった。

- 景気基準日付の判定時期について
- ・生産関連のドラスティックな季節調整替えがあること、法人企業統計季報の営業利益の公表が6月上旬に予定されていることから、6月中旬以降にもう一度研究会を開催して基準日付の設定について検討するのが適当。
- ・I I P関連の季節調整替えと1 - 3月期のG D Pの動きをみてからの方が、一般の実感としても受け入れられやすいのではないかと。こうした点からも来月以降にもう一度開催するのは納得できる。
- 景気動向指数とG D P、景況感の乖離が指摘されることについて
- ・企業活動という意味からは昨年春位が谷ということで問題ないと思う。波及度の観点からは今回はバラツキが大きいという問題がある。
- ・これまでになく、G D Pの動きとD Iの動きに違いがあるのは消費デフレーターにも問題があるのではないかと。証明は難しいが解釈論としては有り得るのではないかと。
- ・今回の後退局面ではG D Pデフレーター、C P I、W P Iの動きに整合性がないのが特徴的である。石油危機以降5回の景気循環について分析したが、このような状況は初めてである。

- ・CPIとWPIについては、対象品目を限定して比較すると、計算方法が違うにもかかわらず、それほど変わらない。この2つの指数の差の原因はかなり複雑である。
- ・DIは集計されたものであるが、今回のようなバラツキの多い局面では、個別の指標の中の業種別分類の動きをみることも必要。

- 日本経済の現状と見通しについて

- ・95～96年に2～3%の成長で回復の実感がないといわれた。今後1年～1年半の日本経済を見た場合どのように成長していくのか。
- ・90年代前半に米国では雇用なき回復があり、90年代後半には雇用も回復し始めた。日本でもこのように、2～3年は緩やかな回復にならざるをえず、その後、現在の米国のような強い回復が見られるようになるのではないか。
- ・90年代の米国の成長はIT産業だけでは説明できない。他にマクロ的な要因として、財政収支の健全化による金利低下があった。今の日本経済についてみると、IT産業が米国の景気回復で果たしたような役割を期待できるのか疑問。

- 景気基準日付判定に当たって論点となる経済要素と判定方法

- ・生産指数を見る限り、今回の山は97年の山と同程度のレベルになってきている。2000年に山が成立したとしたら、これが「コブ」ではないのは確かである。問題はこの97年レベルからどの程度伸びるかである。
- ・基準日付の設定が同じ手法を踏襲しなければクロノロジーは意味が無くなる。昨年春頃ということで、他の統計とみても整合的ではないか。GDPの変化率の3項移動平均や日銀短観とも整合的な動きをしている。

- 基準日付の設定に関する将来的な課題

- ・基準日付の判定については、従来からの継続があるので、今回の判定では従来の手法を使うことが適当。将来的な課題としてCIとDIの中間的な手法の採用について検討してはどうか。
- ・将来的な課題としては、金融業の位置付けが重要。金融業はIT産業の最大の牽引役である。また、経済全体がプラス成長である限り、資本蓄積が進むことから、金融業は成長産業である。

今後の研究会の運営

- ・必要なデータが揃い次第、事務局で作業を行った上、速やかに研究会を開いて第12循環の谷の暫定設定につき議論することで合意された。

閉会